

平成23年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 主要業績	4
(1) 新契約高	
(2) 解約・失効率の状況	
(3) 保有契約高(長期共済)	
(4) 共済金の支払状況	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
3. 財務の状況	10
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産状況	
4. 収支の状況	12
<参考3>収支状況	
<参考4>財産運用状況	
5. 剰余金の処分	16
<参考5>剰余金処分計算書	
6. JA共済連および子会社の状況(連結)	18
<参考6>連結貸借対照表	
<参考7>連結損益計算書	
<参考8>連結貸借剰余金計算書	

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
また、前年比等の比率は、小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。

【平成 23 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 23 年度決算の事業収支は、建物更生共済において東日本大震災にかかる支払共済金が増加したものの、これを支払うための財源については過半を前年度決算で確保していたことなどから、危険収支が前年度に比べて大幅に改善しました。

また、財産運用収益の増加や前年度決算で実施した生命総合共済の責任準備金の特別積立ての効果により利差収支も改善しました。

このような収支状況を踏まえ、以下のとおり処理を行いました。

1. 東日本大震災にかかる建物更生共済の対応

東日本大震災の発生により、建物更生共済の支払共済金が大幅に増加しましたが、前年度決算でその支払財源として支払備金を計上していることや海外再保険会社からの再保険金の回収などにより、当年度収支に大きな影響を与えることなく処理することができました。

2. リスク担保力の強化

建物更生共済の共済リスクに備える異常危険準備金は、前年度決算で東日本大震災にかかる対応として 2,520 億円の取崩しを行いました。今後想定される巨大災害時の共済金の支払いに備え、支払担保力の早期復元を図るための積立てを行いました。

また、価格変動準備金は、支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の見直しによりリスク相当額が引上げられ、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、リスク担保力を強化するための積立てを行いました。

3. 法人税率引下げに伴う対応

平成 24 年度以降の法人税率の引下げに伴う税効果会計の処理により繰延税金資産の大幅な取崩しを行いました。このため、損益計算書上は 949 億円の当期損失金となりましたが、税効果相当額を積み立てている共済契約特別積立金を規程に沿って 1,046 億円取崩し、剰余金処分には影響を与えない処理を行いました。

4. 会員 J A からの増資

会員 J A に対して 6,000 億円の増資を要請し、自己資本の造成に取り組みました。
その結果、出資金の総額は、前年度より 5,631 億円増加の 6,918 億円となりました。

5. 剰余金処分における会員配当金

出資配当金の出資配当率については、前年度と同率の年 1.75% としました。

また、事業分量配当金についても、通常分 40 億円に加え、増資に伴う J A 経営の影響に対応するため前年度同水準の 30 億円の臨時配当を行いました。

6. 経営諸指標

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、増資による純資産の増加等により支払余力の総額が増加したことなどから、前年度より 71.0 ポイント増加の 633.4% となりました。

また、当年度の共済事業本来の損益を示す経営指標である基礎利益は、前年度に比べ危険差損益が大幅に改善したことなどから、4,521 億円となりました。

1. 主要業績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命 総合 共済	終身共済	90,698	82,260	79,667	741,811	22,415	71,413
	定期生命共済	2,485	2,738	1,330	6,681	—	927
	養老生命共済 (うちこども共済)	47,192 (5,743)	42,546 (5,477)	28,030 (4,831)	427,051 (113,060)	11,170 (2,032)	22,258 (4,100)
	生命計	140,375	127,545	109,027	1,175,543	33,585	94,599
	医療共済	7,627	9,699	6,270	770,253	—	5,306
	がん共済	549	668	547	77,621	—	525
	定期医療共済	3,851	3,714	23	4,287	—	—
	医療系計	12,028	14,082	6,841	852,161	—	5,831
	年金共済	0 [1,417]	0 [1,340]	0 [1,161]	198,986	1,142	0
	生命総合計	152,404	141,627	115,870	2,226,690	33,585	100,431
建物更生共済	120,301	119,083	110,665	949,401	17,129	150,403	
生命総合・建物更生共済計	272,706	260,711	226,536	3,176,091	50,715	250,835	
財産形成貯蓄共済	19	13	14	2,382	14	14	
合計	272,725	260,724	226,550	3,178,473	50,729	250,849	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成23年度の保障共済金額は、800万円です。また、平成20～22年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しています。なお、平成20～22年度の定期特約共済金額は、それぞれ1,300万円・4,800万円・6,500万円です。
8. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、年金共済の年金年額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	12,672	12,100	12,199	1,435,747	169,042	12,091
自動車共済	244,926	244,293	244,157	8,442,203	—	246,146
傷害共済	9,757	9,525	9,280	11,961,257	510,522	9,143
団体定期生命共済	22,299	22,115	22,317	177,991	9,885	21,892
自賠責共済	50,273	51,154	51,338	3,449,641	—	58,933
その他短期共済	6,220	6,205	5,674	480,022	82,914	5,937
合計	346,149 [439,307]	345,394 [440,450]	344,967 [440,059]	25,946,861	772,364	354,143 [450,625]

(注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内はJAが契約者等から収納した共済掛金を表示しています。

2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。

3. 契約件数は、以下のとおりです。

火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数
自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・・・証書件数
傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・被共済者数
自賠責共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・契約台数

(2) 解約・失効率の状況

(単位：%)

項目	平成23年度		平成22年度
	前年度との差異		
生命共済	3.47	△0.22	3.69
建物更生共済	5.19	0.99	4.20

(注) 解約・失効率 = (解除金額 + 失効金額 + 減額金額 - 復活金額) ÷ (期首契約金額 + 月払新契約金額)

(3) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命 総合 共済	終身共済	951,832	931,224	923,643	6,254,692	188,603	916,680
	定期生命共済	11,303	11,344	9,985	82,091	—	8,960
	養老生命共済 （うち子ども共済）	763,392 (88,594)	704,910 (90,725)	648,860 (92,316)	6,319,515 (1,443,032)	126,358 (23,098)	593,367 (93,063)
	生命計	1,726,528	1,647,478	1,582,489	12,656,298	314,962	1,519,008
	医療共済	22,793	31,226	35,139	1,958,166	—	36,604
	がん共済	3,302	3,813	4,185	682,570	—	4,526
	定期医療共済	12,912	15,146	13,284	462,909	—	11,574
	医療系計	39,008	50,186	52,609	3,103,645	—	52,704
	年金共済	5,925 [19,660]	5,493 [19,614]	5,069 [19,565]	3,244,323	19,473	4,718
	生命総合計	1,771,462	1,703,158	1,640,168	19,004,266	314,962	1,576,431
建物更生共済	1,530,349	1,500,058	1,470,612	10,871,890	188,134	1,460,776	
生命総合・建物更生共済計	3,301,812	3,203,216	3,110,780	29,876,156	503,096	3,037,208	
財産形成貯蓄共済	89	93	97	10,237	100	100	
合計	3,301,901	3,203,310	3,110,878	29,886,393	503,196	3,037,308	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、子ども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（子どもを含む。）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特則付子ども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。
また、平成20～22年度については、上段に定期特約共済金額、下段の [] 内に年金年額を表示しています。
9. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、年金共済の年金年額を含みません。

(4) 共済金の支払状況

(単位：百万円)

共済種類		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計	
長期共済	生命総合共済	終身共済	278,758	290,365	289,318	302,185	6,533	308,718
		定期生命共済	4,239	2,672	2,142	2,062	308	2,370
		養老生命共済 (うちこども共済)	1,614,859 (125,347)	1,378,333 (121,261)	1,340,126 (132,834)	240,566 (7,635)	948,890 (141,400)	1,189,457 (149,036)
		医療共済	1,780	2,811	5,849	16,043	—	16,043
		がん共済	3,694	4,281	4,876	5,664	—	5,664
		定期医療共済	2,425	3,367	4,227	4,859	919	5,779
		年金共済	614,258	622,201	640,236	20,731	624,880 (年金624,832)	645,612
		計	2,520,016	2,304,032	2,286,777	592,113	1,581,533	2,173,646
	建物更生共済	1,294,231	1,136,105	1,071,781	969,068	845,630	1,814,699	
	財産形成貯蓄共済	2,017	1,286	1,420	—	1,567	1,567	
計 ①	3,816,266	3,441,424	3,359,978	1,561,182	2,428,731	3,989,913		
短期共済	火災共済	6,170	5,104	5,752	5,145	—	5,145	
	自動車共済	187,153	193,064	206,184	215,996	—	215,996	
	傷害共済	8,209	8,317	8,272	8,794	—	8,794	
	団体定期生命共済	13,884	14,196	13,499	14,394	—	14,394	
	自賠責共済	41,988	41,324	42,619	41,694	—	41,694	
	その他短期共済	1,733	1,282	1,680	13,879	—	13,879	
	計 ②	259,139	263,288	278,008	299,904	—	299,904	
長期・短期共済合計①+②		4,075,405	3,704,712	3,637,987	1,861,086	2,428,731	4,289,818	
その他の共済③ (うち建物短期再共済)		43,386 (6,597)	41,364 (5,701)	38,017 (6,056)	13,544 (13,544)	32,789	46,334 (13,544)	
合計 ① + ② + ③		4,118,792	3,746,076	3,676,005	1,874,631	2,461,520	4,336,152	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。
2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科目	23年度末		22年度末
		前年比(%)	
総資産	476,332	102.9	462,975
うち運用資産	457,421	103.9	440,113

(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位：億円)

	23年度末	22年度末	前年差	増減率
支払余力の総額 a	76,360	69,939	6,421	9.2%
リスクの合計額 b	24,110	24,870	△ 759	△ 3.1%
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	633.4%	562.4%	71.0%	

(注) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は、大地震や株の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な支払能力を有しているかを判断するための指標で、法令の規定に基づいて算出しています。

この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

また、JA共済連は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

(注) 平成23年度決算から新基準により支払余力比率を算出しており、比較のため平成22年度末の数値も、新基準で算出したものとなっております。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

	23年度	22年度	前年差
基礎利益	4,521	△ 125	4,647
(うち費差損益)	1,536	1,549	△ 13
(うち利差損益)	△ 2,716	△ 3,567	851
(うち危険差損益)	5,701	1,893	3,808

(注) 基礎利益は、共済事業本来の期間損益を示す指標であり、「経常利益」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」や臨時的な損益を除いて算出しています。

(4) 実質純資産額

(単位：億円)

	23年度末	22年度末	前年差
実質純資産額	91,919	75,059	16,860
対総資産比率	19.3%	16.2%	3.1%

(注) 1. 「実質純資産額」は、法令の規定に基づき、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

2. 「時価評価した資産の額」から、「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金等)を除いた額」を控除して算出しています。

3. 財務の状況

平成 23 年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末より 1 兆 3,356 億円増加し、47 兆 6,332 億円（前年比 102.9%）となりました。
- ② 運用資産は、一時払契約の伸展や出資金の受入れに伴い運用資金が増加したことなどから、前年度末より 1 兆 7,308 億円増加し、45 兆 7,421 億円（前年比 103.9%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より 8,207 億円増加し、45 兆 1,405 億円（前年比 101.9%）となりました。
- ② 責任準備金は、一時払契約の伸展に伴い共済掛金積立金が増加したことなどから、前年度末よりも 1 兆 4,918 億円増加し、43 兆 113 億円（前年比 103.6%）となりました。
共済種類別には、建物更生共済において、将来の巨大災害時の共済金支払いに備え異常危険準備金残高の早期復元を図るため、異常危険準備金に 1,416 億円を積み立てました。
- ③ 支払備金は、共済契約に基づいて支払義務が発生したもののうち、未払いとなっているもの等について積み立てます。
東日本大震災にかかる支払備金が減少したことから、前年度末より 6,578 億円減少の 7,262 億円（前年比 52.5%）となりました。
- ④ 契約者割戻準備金は、前年度末より 194 億円減少し、5,545 億円（前年比 96.6%）となりました。
- ⑤ 価格変動準備金は、支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の見直しによりリスク相当額が引上げられ、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、リスク担保力を強化するため 1,030 億円を積み立てました。この結果、期末残高は、7,042 億円（前年比 117.1%）となりました。

(3) 純資産の状況

- ① 純資産の部は、589 J A から 5,631 億円の出資金を受け入れたため、前年度末より 5,149 億円増加し、2 兆 4,926 億円（前年比 126.0%）となりました。
- ② 有価証券等の評価差額は、前年度末より 718 億円増加し、2,952 億円となりました。

<参考1>財務状況

(単位: 億円、%)

科 目	23 年 度 末		22 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	457,421	96.0	440,113	95.1	17,308	103.9
未 収 再 保 険 勘 定	384	0.1	2,698	0.6	△ 2,313	14.3
業 務 用 固 定 資 産	841	0.2	855	0.2	△ 13	98.4
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,186	0.7	3,199	0.7	△ 13	99.6
繰 延 税 金 資 産	9,559	2.0	10,873	2.3	△ 1,313	87.9
貸 倒 引 当 金	△ 106	△ 0.0	△ 156	△ 0.0	49	68.4
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 7	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	7	49.7
そ の 他	4,052	0.9	4,406	1.0	△ 353	92.0
資 産 の 部 合 計	476,332	100.0	462,975	100.0	13,356	102.9
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	442,921	93.0	434,775	93.9	8,145	101.9
（うち支払備金）	(7,262)	(1.5)	(13,840)	(3.0)	(△ 6,578)	(52.5)
（うち責任準備金）	(430,113)	(90.3)	(415,195)	(89.7)	(14,918)	(103.6)
そ の 他 負 債	880	0.2	1,687	0.4	△ 807	52.2
諸 引 当 金	387	0.1	394	0.1	△ 7	98.1
価 格 変 動 準 備 金	7,042	1.5	6,011	1.3	1,030	117.1
そ の 他	173	0.0	327	0.1	△ 153	53.1
負 債 の 部 合 計	451,405	94.8	443,198	95.7	8,207	101.9
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	22,755	4.8	18,166	3.9	4,589	125.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,170	0.5	1,610	0.3	559	134.7
純 資 産 の 部 合 計	24,926	5.2	19,777	4.3	5,149	126.0
負債及び純資産の部合計	476,332	100.0	462,975	100.0	13,356	102.9

<参考2>運用資産状況

(単位: 億円、%)

科 目	23 年 度 末		22 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,952	0.6	3,707	0.8	△ 754	79.6
金 銭 の 信 託	235	0.1	173	0.0	62	135.9
金 銭 債 権	6,024	1.3	7,456	1.7	△ 1,431	80.8
有 価 証 券	423,905	92.7	401,435	91.2	22,470	105.6
公 社 債	394,808	86.3	370,133	84.1	24,675	106.7
外 国 証 券	16,702	3.7	18,139	4.1	△ 1,437	92.1
株 式	9,422	2.1	9,747	2.2	△ 325	96.7
そ の 他 の 有 価 証 券	2,972	0.6	3,414	0.8	△ 442	87.0
貸 付 金	21,243	4.6	24,456	5.6	△ 3,213	86.9
う ち 一 般 貸 付	15,553	3.4	18,470	4.2	△ 2,917	84.2
運 用 不 動 産	3,060	0.7	2,884	0.7	175	106.1
合 計	457,421	100.0	440,113	100.0	17,308	103.9

4. 収支の状況

平成 23 年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 概要

ア 経常収益

経常収益は、東日本大震災にかかる支払備金戻入額および財産運用収益の増加などにより、前年度より 5,050 億円増加し、7 兆 7,010 億円（前年比 107.0%）となりました。

イ 経常費用

経常費用は、支払共済金および責任準備金繰入額の増加などにより、前年度より 6,669 億円増加し、7 兆 6,100 億円（前年比 109.6%）となりました。

ウ 経常利益

この結果、経常利益は、前年度より 1,619 億円減少し、909 億円（前年比 36.0%）となりました。

② 主要科目の状況

ア 直接事業収益、直接事業費用

(ア) 受入共済掛金は、建物更生共済については新契約高の増加により増加したものの、退職年金共済の移行による受入共済掛金が減少したことなどから、前年度より 913 億円減少し、5 兆 8,851 億円（前年比 98.5%）となりました。

(イ) 支払共済金は、東日本大震災に伴い建物更生共済の事故共済金が増加したことなどから、前年度より 6,632 億円増加し、4 兆 2,894 億円（前年比 118.3%）となりました。

イ 財産運用収支

正味財産運用益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから、前年度より 314 億円増加し、8,226 億円（前年比 104.0%）となりました。この結果、正味運用利回りは 1.85%（前年度 1.83%）となりました。

ウ 責任準備金繰入額

責任準備金繰入額は、一時払契約の伸展に伴い共済掛金積立金が増加したこと、および将来の災害発生等に備え増額したことなどから、前年度より 8,267 億円増加し、1 兆 4,977 億円（前年比 223.2%）となりました。

エ 事業普及費・事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度より 18 億円増加し、1,335 億円（前年比 101.4%、計画比 96.3%）となりました。

増加した主な要因は、東日本大震災の発生に伴い査定費が増加したこと、および東日本大震災の発生にかかる給料手当の増加や社会保険料率引上げによる法定福利費の増加により人件費が増加したことなどによります。

<参考3>収支状況

(単位：億円、%)

科 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	前 年 比
経 常 収 益	77,010	71,960	5,050	107.0
直接事業収益	60,420	62,414	△ 1,993	96.8
うち受入共済掛金	58,851	59,765	△ 913	98.5
うち再保険金	1,464	2,561	△ 1,097	57.2
共済契約準備金戻入額	7,469	968	6,501	771.1
うち支払備金戻入額	6,542	-	6,542	-
うち契約者割戻準備金戻入額	926	968	△ 41	95.7
財産運用収益	9,012	8,502	509	106.0
その他経常収益	108	74	33	145.0
経 常 費 用	76,100	69,431	6,669	109.6
直接事業費用	57,427	51,503	5,924	111.5
うち支払返戻金	12,803	13,490	△ 687	94.9
うち支払共済金	42,894	36,261	6,632	118.3
共済契約準備金繰入額	15,084	14,910	174	101.2
うち支払備金繰入額	-	8,090	△ 8,090	-
うち責任準備金繰入額	14,977	6,709	8,267	223.2
財産運用費用	785	590	194	133.0
価格変動準備金繰入額	1,030	782	248	131.8
事業普及費・事業管理費	1,335	1,316	18	101.4
その他経常費用	437	328	108	133.0
経 常 利 益	909	2,529	△ 1,619	36.0

<参考4>財産運用状況

(単位：億円、%)

科 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	前 年 比
財 産 運 用 収 益	9,012	8,502	509	106.0
うち利息及び配当金収入	8,405	8,109	295	103.6
うち有価証券売却益	527	379	147	138.8
財 産 運 用 費 用	785	590	194	133.0
うち有価証券売却損	508	391	117	130.1
うち有価証券評価損	41	0	41	-
正 味 財 産 運 用 益	8,226	7,912	314	104.0

(2) 特別損益および剰余金の状況

① 特別損失

特別損失は、東日本大震災発生に伴い災害救援規程に基づき 52 億円の災害救援金を支払ったことなどから、前年度より 11 億円増加し、79 億円（前年比 116.7%）となりました。

② 法人税等合計

法人税、住民税及び事業税の額は、東日本大震災にかかる支払備金を取り崩し共済金を支払ったことなどによる課税所得の減少により、前年度より 1,073 億円減少しました。

一方、法人税等調整額は、平成 24 年度以降の法人税率の引下げによる税効果会計の処理に伴い繰延税金資産が取崩しとなり、前年度より 1,984 億円増加しました。

その結果、法人税等合計は、前年度より 910 億円増加し、1,222 億円（前年比 392.3%）となりました。

③ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、東日本大震災により建物更生共済の自然災害の危険差割戻金が減少したことから、前年度より 682 億円減少し、624 億円（前年比 47.8%）となりました。

④ 当期未処分剰余金

建物更生共済等の異常危険準備金および価格変動準備金の積立てや、税効果会計の処理に伴う法人税等調整額の大幅な増加により、949 億円の当期損失金となりましたが、繰延税金資産が減少した場合に備え積み立ててきた共済契約特別積立金を規程に基づき 1,046 億円を取り崩したことなどにより、当期未処分剰余金は 693 億円となりました。

5. 剰余金の処分

平成 23 年度の剰余金処分の内容については、当期末処分剰余金 693 億円を、剰余金処分類および次期繰越剰余金として処分しました。

(1) 剰余金処分類

① 利益準備金

増資に伴い利益準備金の積立てが必要となっていることから、32 億円を積み立てました。

② 任意積立金（目的積立金）

任意積立金のうち、目的積立金の積立てを規程等に従い以下のとおり行いました。

ア 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額 59 億円を積み立てました。

イ 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額 52 億円を積み立てました。

ウ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の 11 億円を積み立てました。

エ 経営基盤整備積立金は、将来の大規模なシステム投資などの事業経営基盤の整備・強化を図るため、374 億円を積み立てました。

③ 出資配当金、事業分量配当金

出資配当金に事業分量配当金を加えた会員配当の総額は、前年度より 36 億円増加の 128 億円としました。

ア 出資配当金

払込済出資金に対し年 1.75%（前年度同率）で計算した額を配当しました。

イ 事業分量配当金

(ア) 通常分

通常分として、前年度と同水準の 40 億円を配当しました。

(イ) 臨時配当分

増資に伴う会員 J A の経営への影響に対応するため、前年度と同水準の 30 億円の臨時配当を行いました。

(2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 35 億円を繰り越しました。

<参考5> 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 当期未処分剰余金	69,314
計	69,314
2 剰余金処分数額	
(1) 利益準備金	3,205
(2) 任意積立金	49,777
特別危険積立金	5,924
災害救援積立金	5,251
共済契約特別積立金	-
交通事故対策基金	1,125
経営基盤整備積立金	37,476
特別積立金	-
(3) 出資配当金 (年1.75%)	5,755
(4) 事業分量配当金	7,068
3 次期繰越剰余金	3,506

6. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2事業年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

<参考6> 連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目		平成23年度			平成22年度	
			増減額	前年度比		
資 産 の 部	現金	37	2	105.7	35	
	預金	148,001	△ 79,805	65.0	227,807	
	コールローン	179,900	△ 5,300	97.1	185,200	
	金銭の信託	23,646	6,194	135.5	17,452	
	金銭債権	602,450	△ 143,157	80.8	745,607	
	有価証券	42,850,234	2,247,323	105.5	40,602,911	
	貸付金	2,126,153	△ 327,656	86.7	2,453,809	
	運用不動産	314,354	17,186	105.8	297,167	
	有形固定資産	311,524	17,190	105.8	294,334	
	無形固定資産	2,829	△ 3	99.9	2,833	
	業務用固定資産	129,148	△ 1,857	98.6	131,006	
	有形固定資産	128,771	△ 1,846	98.6	130,617	
	建物	55,716	△ 790	98.6	56,507	
	土地	65,568	127	100.2	65,440	
	リース資産	-	-	-	-	
	建設仮勘定	15	△ 867	1.7	882	
	その他の有形固定資産	7,471	△ 315	96.0	7,786	
	無形固定資産	377	△ 11	97.0	389	
	資本貸付金	100,000	-	100.0	100,000	
	外部出資	264,780	△ 1,291	99.5	266,071	
	その他資産	479,656	△ 267,505	64.2	747,162	
	繰延税金資産	977,978	△ 134,739	87.9	1,112,718	
	貸倒引当金	△ 11,008	4,996	68.8	△ 16,005	
	外部出資等損失引当金	△ 724	731	49.8	△ 1,456	
		資産の部合計	48,184,611	1,315,121	102.8	46,869,489
	負 債 の 部	共済契約準備金	44,811,761	791,287	101.8	44,020,473
諸引当金		47,880	△ 982	98.0	48,863	
その他負債		128,667	△ 98,545	56.6	227,213	
価格変動準備金		705,872	103,046	117.1	602,826	
再評価に係る繰延税金負債		3,858	△ 680	85.0	4,538	
		負債の部合計	45,698,041	794,126	101.8	44,903,915
純 資 産 の 部	出資金	691,858	563,102	537.3	128,756	
	利益剰余金	1,553,631	△ 102,845	93.8	1,656,477	
	処分未済持分	△1	△1	-	-	
	会員資本合計	2,245,489	460,255	125.8	1,785,233	
	その他有価証券評価差額金	228,474	59,169	135.0	169,304	
	評価・換算差額等合計	228,474	59,169	135.0	169,304	
	少数株主持分	12,606	1,570	114.2	11,035	
		純資産の部合計	2,486,570	520,995	126.5	1,965,574
	負債及び純資産の部合計	48,184,611	1,315,121	102.8	46,869,489	

<参考7> 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成23年度		前年度比	平成22年度
		増減額		
経常収益	7,988,665	541,652	107.3	7,447,013
直接事業収益	6,316,263	△ 166,162	97.4	6,482,425
共済契約準備金戻入額	748,773	651,896	772.9	96,876
財産運用収益	912,575	52,428	106.1	860,146
利息及び配当金収入	849,104	29,170	103.6	819,934
金銭の信託運用益	463	463	-	-
金銭債権収益	3	3	-	-
有価証券売却益	55,531	16,431	142.0	39,100
有価証券償還益	27	△ 355	7.1	382
その他の運用収益	7,443	6,714	1,020.6	729
その他経常収益	11,053	3,489	146.1	7,564
経常費用	7,894,425	701,015	109.8	7,193,409
直接事業費用	6,018,033	636,347	111.8	5,381,685
共済契約準備金繰入額	1,486,858	8,060	100.6	1,478,798
財産運用費用	81,857	20,150	132.7	61,706
金銭の信託運用費	-	△ 1,638	-	1,638
有価証券売却損	53,262	12,406	130.4	40,856
有価証券評価損	4,790	4,303	982.9	487
有価証券償還損	985	791	508.2	193
その他の運用費用	22,818	8,319	157.4	14,499
貸倒引当金繰入額	-	△ 4,031	-	4,031
価格変動準備金繰入額	103,046	25,080	132.2	77,966
事業普及費	24,972	1,813	107.8	23,158
事業管理費	135,637	△ 1,241	99.1	136,878
その他経常費用	44,020	10,804	132.5	33,215
経常利益	94,240	△ 159,363	37.2	253,603
特別利益	6,715	3,207	191.4	3,508
特別損失	7,942	1,055	115.3	6,887
税金等調整前当期剰余	93,013	△ 157,211	37.2	250,224
法人税等合計	124,510	93,427	400.6	31,082
法人税、住民税及び事業税	6,889	△ 107,346	6.0	114,235
法人税等調整額	117,620	200,774	-	△ 83,153
契約者割戻準備金繰入額	62,649	△ 68,314	47.8	130,963
少数株主損益調整前当期剰余又は 少数株主損益調整前当期損失(△)	△ 94,146	△ 182,325	-	88,178
少数株主利益	211	66	145.5	145
当期剰余金又は当期損失金(△)	△ 94,357	△ 182,391	-	88,033

＜参考8＞連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度	平成22年度
利益剰余金期首残高	1,656,477	1,575,553
利益剰余金増加高	△ 93,634	88,096
当期剰余金又は当期損失金(△)	△ 94,357	88,033
その他の増加高	722	62
利益剰余金減少高	9,210	7,172
配当金	9,210	7,172
利益剰余金期末残高	1,553,631	1,656,477

